

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA
 コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 郡 昭夫
 (氏名) 武富 順二
 TEL 03-4455-2803
 配当支払開始予定日 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	204,350	10.5	13,811	40.1	15,959	40.9	9,152	20.2
25年3月期	184,885	8.2	9,855	18.1	11,324	31.2	7,616	100.6

(注) 包括利益 26年3月期 14,824百万円 (38.0%) 25年3月期 10,742百万円 (158.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	88.61	—	6.6	6.9	6.8
25年3月期	73.74	—	5.9	5.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,448百万円 25年3月期 883百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	242,741	147,798	58.7	1,379.36
25年3月期	222,604	137,227	59.8	1,288.44

(参考) 自己資本 26年3月期 142,469百万円 25年3月期 133,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	19,696	△10,519	△1,074	38,670
25年3月期	14,445	△11,903	173	29,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,276	29.9	1.7
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,276	24.9	1.5
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		24.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	9.6	6,300	3.7	6,200	△2.9	4,000	△5.1	38.73
通期	220,000	7.7	14,200	2.8	15,000	△6.0	10,000	9.3	96.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	103,651,442 株	25年3月期	103,651,442 株
② 期末自己株式数	26年3月期	364,263 株	25年3月期	363,303 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	103,287,586 株	25年3月期	103,288,295 株

(注)詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	117,100	3.3	7,783	26.1	9,331	25.9	4,595	△3.2
25年3月期	113,341	0.2	6,171	21.8	7,413	29.8	4,747	112.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.41	—
25年3月期	45.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	174,787	117,569	117,569	114,157	67.3	1,136.18	1,103.20	
25年3月期	171,299	114,157	114,157	114,157	66.6	1,103.20	1,103.20	

(参考) 自己資本 26年3月期 117,569百万円 25年3月期 114,157百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当期における世界経済は、新興国で成長鈍化があったものの、米国では緩やかな回復が続き、欧州では持ち直しの兆しが見られました。国内では、原材料価格及びエネルギーコストの上昇が続きましたが、経済政策や金融緩和への期待感から、円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の増加が見られるなど、緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、米国、中国及び国内市場での好調な販売が持続し、総じて堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の販売が引き続き好調であったことから、堅調に推移しました。製パン・製菓関連分野は、安定した需要によりほぼ横ばいで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「STEP 3000」をもとに事業領域の拡大・強化を図るべく、ブラジル現地法人や台湾現地法人台北事務所の業務開始、中国でのプラスチック用酸化防止剤及び、アラブ首長国連邦でのポリオレフィン用ワンパック顆粒添加剤の設備の増強、マレーシアでは加工油脂工場建設を推進するなど、海外投資を戦略的に推し進めました。

当期の業績につきましては、売上高は2,043億50百万円（前期比10.5%増）となり、過去最高を達成いたしました。営業利益は138億11百万円（同40.1%増）、経常利益は159億59百万円（同40.9%増）、当期純利益は91億52百万円（同20.2%増）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、1,435億16百万円（前期比14.0%増）、営業利益は108億22百万円（同46.8%増）となりました。

①情報・電子化学品

半導体材料は、スマートフォンなどモバイル端末の需要拡大に伴い、半導体メモリに使われる高誘電材料を中心に期を通じて堅調に推移しました。プリント基板用のエッチング薬剤は、国内需要の減少などにより低調でした。光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料は、海外を中心に競争力の高い独自製品が伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

②機能化学品

樹脂添加剤は、国内及び北米をはじめとした自動車生産の回復に伴い、造核剤や光安定剤など高機能添加剤を中心に好調に推移したほか、難燃剤が家電製品向けなどに伸長しました。界面活性剤は、国内外において化粧品材料と塗料用添加剤が伸長しました。潤滑油添加剤は、自動車のエンジンオイル用添加剤の省燃費性が評価され、海外を中心に大きく伸長しました。機能性樹脂は、水系ウレタンが堅調でしたが、国内需要の低迷により総じて低調でした。

機能化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類や過酸化水素及びその誘導体などは、原材料及び燃料の大幅な価格上昇を受けて価格改定とコスト削減を実施しましたが、需要低迷の影響を受けました。

基礎化学品全体では、前期に比べ増収でしたが、営業損失となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、553億79百万円（前期比3.4%増）、営業利益は23億99百万円（同24.2%増）となりました。

円安による原材料価格の上昇と、安心・安全へのこだわりなど厳しい事業環境のなか、継続的なコスト削減に加え、製パン・製菓や洋菓子向けの高機能マーガリン類（アロマーデシリーズ、オリンピアシリーズ）や、口溶け良好なホイップクリームなどの増販に努めました。

食品事業全体では、前期に比べ増収増益となりました。

[次期の見通し]

世界経済は、中国・インドの成長が減速するなど新興国経済が伸び悩む懸念があるものの、米国では引き続き需要が堅調に推移し、欧州では3年ぶりのプラス成長が見込まれることなどにより、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移すると予想されています。

日本経済は、原材料価格及びエネルギーコストの上昇や、消費税率引き上げの影響により一時的に個人消費の落ち込みが予想されますが、経済対策の効果や消費者マインドが底堅く推移するなど景気回復の足取りは確かなものになりつつあります。

このような状況のなか、2014年度は中期経営計画(2012年度から2014年度の3ヶ年計画)の最終年度であり、創立100周年にあたる2016年度のありたい姿として策定した中長期的な経営ビジョン「売上高3,000億円のグッドカンパニー」実現に向けた重要な年となります。中期経営計画「STEP 3000」の5つの方針である「海外」「技術」「価値創造」「投資」「人材」を柱に、事業領域の拡大・強化に向け取り組んでまいります。また、2014年度は「世界へ翔く成長戦略 実現させよう STEP3000」を当社グループの標語とし、これまで取り組んできた「新製品の創出」「海外事業の拡大」「選択と集中」などの成長戦略のもと、国内市場に留まらず海外12の国と地域における22社との連携を強化しながら収益を拡大してまいります。

次期の業績見通しは以下の通りです。

2015年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2015年3月期	220,000	14,200	15,000	10,000
2014年3月期	204,350	13,811	15,959	9,152
増減率	7.7%	2.8%	△6.0%	9.3%

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ201億37百万円増加（前期比9.0%増）し、2,427億41百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金、投資有価証券の増加であります。

負債につきましては、前期末に比べ95億67百万円増加（同11.2%増）し、949億43百万円となりました。

主な要因は、短期借入金及び退職給付に係る負債の増加であります。

純資産につきましては、前期末に比べ105億70百万円増加（同7.7%増）し、1,477億98百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ94億59百万円増加（前期比32.4%増）し、386億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、前期に比べ52億51百万円増加（同36.4%増）し、196億96百万円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益の増加及び減損損失による影響が要因であります。（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、前期に比べ13億83百万円減少（同11.6%減）し、105億19百万円となりました。

これは主として、有価証券の取得及び売却による影響が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は10億74百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
自己資本比率（%）	59.0	59.5	59.4	59.8	58.7
時価ベースの自己資本比率（%）	47.5	40.3	38.5	37.3	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	1.4	3.2	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.6	42.8	20.8	35.0	42.4

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、財務状況などを総合的に勘案して、株主の皆様に適正な利益還元をしてまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や人財育成に対する投資に加え、コア事業の樹脂添加剤事業や食品事業、それに成長事業の情報・電子化学品事業への投資、及び中長期的に成長が見込める「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」の分野に向けた投資などに活用してまいります。

以上の考えのもと、当期の期末配当金につきましては、当初予定どおりの1株につき11円（前期11円）とさせていただきます。年間配当金につきましては、既实施了中間配当金11円と合わせて1株につき22円（前期22円）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間24円とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会の一員として、社会との調和を図りながら持続的に発展し、さらにステークホルダーの期待に積極的に応えていくことの重要性を強く認識しており、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」を経営理念として、独自性のある優れた技術で、時代の先端をいく製品と顧客ニーズに合った製品を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、創立100周年を迎える2016年度までに売上高3,000億円企業を目指し、その規模にふさわしい企業体質への変革を進めております。

2012年度から、新たな中期経営計画をスタートするにあたり、あらためて中長期的な経営ビジョンである「2016年度のありたい姿」を策定し、その実現に向けて、本中期経営計画期間を「確固たる手段を打つ飛躍の時期」と位置付け、事業領域の拡大と強化を推進しております。

1) 中長期的な経営ビジョン／2016年度のありたい姿

2016年度売上高3,000億円のグッドカンパニーを目指す
 ～私たちは人々の豊かな生活の実現に向け、
 戦略分野No. 1 に挑戦し、価値を創造します～

当社グループが強みを活かせる事業分野（戦略分野）でのNo. 1 を事業ごとに再定義し、これに挑戦し続けることで、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対して新たな価値を創造してまいります。そして、人々の豊かな生活の実現に向けて、業績のみならず、事業内容や社会への貢献においても総合的に実力を持ち合わせた売上高3,000億円企業（グッドカンパニー）に成長してまいります。

〔実現に向けた3つの基本戦略〕

① コア事業を中心とした規模拡大

樹脂添加剤事業、食品事業を中心にさらなる規模拡大を図り、2011年度の売上高の倍増を目指してまいります。

② 第3のコア事業の育成

情報・電子化学品事業を2011年度の3倍程度の売上規模に拡大させコア事業に成長させてまいります。

③ M&Aなどによる新規事業の育成や業容及び領域の拡大

M&A・アライアンスを重要な経営手段として位置付け、積極的に実施してまいります。

2) 2012年度から2014年度中期経営計画

①名称、スローガン

[中期経営計画名] STEP3000

[スローガン] 3,000億円への飛躍 ～領域拡大・事業強化～

②数値目標

	2014年度 (最終年度)	2016年度 (参考)
連結売上高	2,400億円	3,000億円
営業利益	170億円	240億円
海外売上高	960億円	1,500億円
海外売上高比率	40%	50%

③5つの基本方針

i. 海外：

- ・グローバルでの調達・開発・生産・販売などの仕組みをより一層強化し、世界各地に展開する海外拠点（12の国と地域22社）それぞれの競争力を高めます。
- ・特に、伸長著しいアジア市場に対しては、マーケティング機能の強化と現地ニーズに合致した製品の開発に取り組んでいきます。
- ・コア事業の拡大を目指し、樹脂添加剤、食品を中心に需要拡大の見込める地域への進出など、新たな拠点構築に取り組んでいきます。

ii. 技術：

- ・基盤・コア技術の深耕により、さらなる研究開発力の強化・充実を図り、世界で通用する新製品の開発を推進していきます。特に、新規事業創出において注力する分野を「ライフサイエンス」と「環境・エネルギー」として業容の拡大を図っていきます。

iii. 価値創造：

- ・技術力のみならずマーケティング力のさらなる強化を図り、より一層のソリューション提供に努め、より良い社会の実現に貢献していきます。

iv. 投資：

- ・国内外の設備投資やM&Aなど、コア事業・成長事業の業容及び領域の拡大や新規事業の創出を目的とした積極的投資を実行します。

v. 人材：

- ・最大の企業資産である人材を強化・育成することを最重要課題と捉え、グローバル人材、高度な専門性を持った人材の育成と拡充を図り、ビジョン実現に向けた組織・人材戦略を推進していきます。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの推進、震災・災害を踏まえたリスクマネジメント体制の再構築・強化、環境保全・品質安全の徹底などを通して、企業の社会的責任を果たしていくとともにステークホルダーの皆様からの期待に応え、本業を通じた社会貢献を基本としたCSR経営に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,311	37,493
受取手形及び売掛金	39,839	42,912
有価証券	7,230	3,232
商品及び製品	17,095	18,328
仕掛品	4,282	4,603
原材料及び貯蔵品	13,473	13,498
繰延税金資産	1,806	1,826
その他	4,560	5,036
貸倒引当金	△307	△327
流動資産合計	116,293	126,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,565	56,368
減価償却累計額	△32,888	△34,488
建物及び構築物 (純額)	20,677	21,879
機械装置及び運搬具	108,312	113,601
減価償却累計額	△85,551	△91,626
機械装置及び運搬具 (純額)	22,761	21,975
土地	20,800	21,310
リース資産	1,957	2,173
減価償却累計額	△797	△1,042
リース資産 (純額)	1,160	1,130
建設仮勘定	2,517	2,935
その他	22,445	24,330
減価償却累計額	△18,379	△19,735
その他 (純額)	4,065	4,595
有形固定資産合計	71,983	73,826
無形固定資産		
のれん	245	244
ソフトウェア	1,721	1,324
リース資産	111	80
その他	1,393	1,999
無形固定資産合計	3,471	3,649
投資その他の資産		
投資有価証券	24,429	29,560
長期貸付金	701	1,296
繰延税金資産	2,755	4,532
その他	3,304	3,598
貸倒引当金	△333	△326
投資その他の資産合計	30,856	38,661
固定資産合計	106,311	116,137
資産合計	222,604	242,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,535	32,328
短期借入金	13,476	16,216
リース債務	308	265
未払法人税等	1,700	2,550
賞与引当金	1,948	2,028
役員賞与引当金	48	50
その他	5,081	8,968
流動負債合計	55,099	62,407
固定負債		
長期借入金	13,377	12,191
リース債務	926	950
繰延税金負債	546	588
再評価に係る繰延税金負債	4,021	4,021
退職給付引当金	9,400	—
役員退職慰労引当金	106	132
退職給付に係る負債	—	12,788
その他	1,897	1,863
固定負債合計	30,277	32,535
負債合計	85,376	94,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	85,660	92,438
自己株式	△224	△225
株主資本合計	128,260	135,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	3,050
土地再評価差額金	3,697	3,794
為替換算調整勘定	△746	2,441
退職給付に係る調整累計額	—	△1,854
その他の包括利益累計額合計	4,819	7,431
少数株主持分	4,147	5,328
純資産合計	137,227	147,798
負債純資産合計	222,604	242,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	184,885	204,350
売上原価	146,331	160,072
売上総利益	38,553	44,278
販売費及び一般管理費	28,698	30,467
営業利益	9,855	13,811
営業外収益		
受取利息	115	163
受取配当金	318	522
持分法による投資利益	883	1,448
為替差益	490	816
その他	580	310
営業外収益合計	2,388	3,261
営業外費用		
支払利息	414	465
たな卸資産廃棄損	93	223
その他	412	424
営業外費用合計	919	1,112
経常利益	11,324	15,959
特別利益		
関係会社株式売却益	—	68
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産廃棄損	317	158
投資有価証券評価損	74	—
減損損失	—	3,048
合弁撤退関連損失	143	—
その他	—	97
特別損失合計	535	3,304
税金等調整前当期純利益	10,788	12,724
法人税、住民税及び事業税	2,921	4,392
法人税等調整額	△27	△1,422
法人税等合計	2,894	2,969
少数株主損益調整前当期純利益	7,894	9,754
少数株主利益	277	602
当期純利益	7,616	9,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,894	9,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	1,117
為替換算調整勘定	1,962	3,886
持分法適用会社に対する持分相当額	101	64
その他の包括利益合計	2,847	5,069
包括利益	10,742	14,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,107	13,521
少数株主に係る包括利益	634	1,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,925	80,225	△224	122,826
当期変動額					
剰余金の配当			△2,276		△2,276
当期純利益			7,616		7,616
土地再評価差額金の取崩			94		94
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,434	△0	5,434
当期末残高	22,899	19,925	85,660	△224	128,260

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	984	3,791	△2,353	—	2,422	3,351	128,600
当期変動額							
剰余金の配当							△2,276
当期純利益							7,616
土地再評価差額金の取崩							94
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	883	△94	1,607	—	2,396	796	3,193
当期変動額合計	883	△94	1,607	—	2,396	796	8,627
当期末残高	1,868	3,697	△746	—	4,819	4,147	137,227

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,925	85,660	△224	128,260
当期変動額					
剰余金の配当			△2,276		△2,276
当期純利益			9,152		9,152
土地再評価差額金の取崩			△97		△97
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,778	△0	6,777
当期末残高	22,899	19,925	92,438	△225	135,038

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,868	3,697	△746	－	4,819	4,147	137,227
当期変動額							
剰余金の配当							△2,276
当期純利益							9,152
土地再評価差額金の取崩							△97
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181	97	3,187	△1,854	2,611	1,180	3,792
当期変動額合計	1,181	97	3,187	△1,854	2,611	1,180	10,570
当期末残高	3,050	3,794	2,441	△1,854	7,431	5,328	147,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,788	12,724
減価償却費	8,638	9,418
減損損失	—	3,048
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	—
受取利息及び受取配当金	△433	△686
支払利息	414	465
持分法による投資損益 (△は益)	△883	△1,448
合弁撤退関連損失	143	—
固定資産廃棄損	317	158
売上債権の増減額 (△は増加)	1,671	△504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,464	712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,771	△2,311
その他	582	1,421
小計	18,077	22,997
利息及び配当金の受取額	585	754
利息の支払額	△412	△464
事故災害による保険金受取額	97	4
合弁撤退による支出額	△1,156	—
法人税等の支払額	△2,744	△3,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,445	19,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,097	△4,200
有価証券の売却及び償還による収入	23,003	8,201
有形固定資産の取得による支出	△10,146	△10,881
無形固定資産の取得による支出	△549	△1,106
投資有価証券の取得による支出	△21	△1,913
関係会社株式の取得による支出	△376	△406
事業譲受による支出	△1,220	—
その他	504	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,903	△10,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△392	1,323
長期借入れによる収入	8,874	876
長期借入金の返済による支出	△5,915	△502
配当金の支払額	△2,277	△2,276
少数株主への配当金の支払額	△105	△113
その他	△10	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	△1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	1,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,455	9,459
現金及び現金同等物の期首残高	25,755	29,210
現金及び現金同等物の期末残高	29,210	38,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (24社)

- ・ ADEKAケミカルサプライ(株)
- ・ ADEKAクリーンエイド(株)
- ・ ADEKAファインフーズ(株)
- ・ ADEKA総合設備(株)
- ・ AMFINE CHEMICAL CORP.
- ・ ADEKA (SINGAPORE) PTE. LTD.
- ・ オキシラン化学(株)
- ・ ADEKA食品販売(株)
- ・ ADEKA物流(株)
- ・ 長江化学股份有限公司
- ・ (株)ヨンゴ
- ・ ADEKA KOREA CORP.
- ・ ADEKA (ASIA) PTE. LTD.
- ・ ADEKA Europe GmbH
- ・ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- ・ ADEKA PALMAROLE SAS
- ・ 艾迪科(上海)貿易有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- ・ ADEKAライフクリエイト(株)
- ・ 上原食品工業(株)
- ・ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
- ・ 艾迪科食品(常熟)有限公司
- ・ AM STABILIZERS CORP.

(2) 非連結子会社

主な非連結子会社は以下の通りであります。

(株)東京環境測定センター、ADEKA USA CORP.

非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用範囲

関連会社 (16社) のうち2社

日本農薬(株)、(株)コープクリーン

持分法を適用していない非連結子会社14社 (株)東京環境測定センター他) 及び関連会社14社 (関東珪曹硝子(株)他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本農薬(株)の決算日は9月30日、(株)コープクリーンの決算日は3月20日でそれぞれ持分法適用上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEKA(SINGAPORE)PTE.LTD.、長江化学股份有限公司、ADEKA KOREA CORP.、ADEKA (ASIA)PTE.LTD.、ADEKA Europe GmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、ADEKA PALMAROLE SAS、艾迪科(上海)貿易有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司、艾迪科精細化工(常熟)有限公司、ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.、艾迪科食品(常熟)有限公司及びAM STABILIZERS CORP.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。
- (2) ADEKAケミカルサプライ(株)他9社の決算日は3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

主に移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

主に移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

製品・商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～17年

その他 3年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込可能利用期間(5年)による定額法によっております。

(ハ) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,788百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,854百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.96円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、以下の通りであります。

化学品事業・・・高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品等

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学 品 事 業	食 品 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	125,911	53,577	179,488	5,396	184,885	—	184,885
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,007	135	1,142	10,472	11,614	△11,614	—
計	126,918	53,712	180,631	15,868	196,500	△11,614	184,885
セグメント利益	7,373	1,931	9,304	512	9,817	38	9,855
セグメント資産	138,386	45,462	183,848	10,262	194,110	28,493	222,604
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,739	1,860	8,599	75	8,675	△37	8,638
持分法適用会社への投資 額	10,516	—	10,516	—	10,516	—	10,516
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	8,057	2,381	10,439	1,060	11,500	△51	11,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額28,493百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,516	55,379	198,896	5,454	204,350	—	204,350
セグメント間の内部売上 高又は振替高	977	157	1,134	10,278	11,412	△11,412	—
計	144,493	55,536	200,030	15,733	215,763	△11,412	204,350
セグメント利益	10,822	2,399	13,221	619	13,840	△29	13,811
セグメント資産	151,007	47,543	198,551	12,594	211,146	31,595	242,741
その他の項目							
減価償却費(注) 4	7,408	1,959	9,367	87	9,455	△36	9,418
持分法適用会社への投資 額	11,753	—	11,753	—	11,753	—	11,753
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	8,491	3,077	11,568	808	12,377	△94	12,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額31,595百万円は、主に当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品 事業	食品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,048	—	—	—	3,048

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288円44銭	1,379円36銭
1株当たり当期純利益	73円74銭	88円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,616	9,152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,616	9,152
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,288	103,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成26年6月20日付）

① 新任取締役候補

氏名	役名
北森 一孝	取締役兼執行役員 化学品営業本部長
荒田 亮三	取締役兼執行役員 生産本部長

② 新任監査役候補

氏名	役名	現職
林 義人	常勤監査役	執行役員 食品企画部長

③ 取締役兼務者の執行役員の変任

氏名	役名	備考
百瀬 昭	取締役兼専務執行役員 秘書室担当 経営企画部担当 法務・広報部担当 購買・物流部担当 コンプライアンス推進委員長	取締役兼常務執行役員から昇任
富安 治彦	取締役兼常務執行役員 人事部担当 財務・経理部担当 情報システム部担当 内部統制推進委員長	取締役兼執行役員から昇任
辻本 光	取締役兼常務執行役員 食品本部長	取締役兼執行役員から昇任
北條 修司	取締役兼常務執行役員 樹脂添加剤本部長	取締役兼執行役員から昇任

④ 退任予定取締役

氏名	現職	備考
飯尾 卓美	取締役兼常務執行役員	顧問に就任予定

⑤ 退任予定監査役

氏名	現職
木内 慎一	常勤監査役

⑥新任予定執行役員

氏名	役名
田島 興司	執行役員 経営企画部長
城詰 秀尊	執行役員 化学品企画部長
志賀 洋二	執行役員 財務・経理部長
芳仲 篤也	執行役員 電子材料開発研究所長

⑦昇任予定執行役員

氏名	役名	備考
板垣 和雄	常務執行役員 食品開発研究所長	上席執行役員から昇任